



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 大栄環境株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9336 URL <https://www.dinsgr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井上 吉一 TEL 078-857-6600  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	67,658	4.1	16,623	29.5	16,702	25.5	10,494	18.3
2022年3月期	64,992	5.5	12,840	△1.6	13,304	△6.0	8,870	△3.9

（注）包括利益 2023年3月期 10,930百万円（20.1％） 2022年3月期 9,100百万円（△5.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	112.04	—	15.2	10.4	24.6
2022年3月期	97.67	—	15.7	8.6	19.8

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 86百万円 2022年3月期 113百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	163,615	78,969	48.0	785.71
2022年3月期	158,282	60,070	37.7	652.37

（参考）自己資本 2023年3月期 78,487百万円 2022年3月期 59,743百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,266	△12,296	△8,968	53,416
2022年3月期	18,045	△16,445	△3,171	58,294

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,747	30.7	4.9
2023年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	3,396	30.3	4.7
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	34.00	34.00		32.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,085	8.0	7,672	7.3	7,761	5.9	5,007	5.1	50.13
通期	71,037	5.0	16,140	△2.9	16,338	△2.2	10,416	△0.7	104.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	99,892,900株	2022年3月期	91,577,900株
2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期	93,665,256株	2022年3月期	90,815,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,767	1.1	9,583	22.9	12,347	16.2	9,090	18.9
2022年3月期	33,391	△0.1	7,797	△19.7	10,626	△26.8	7,642	△29.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	97.06	—
2022年3月期	84.16	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	133,513	59,719	44.7	597.83
2022年3月期	127,931	42,445	33.2	463.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,719百万円 2022年3月期 42,445百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の悪化等によるエネルギー・資機材価格の高騰から期初に停滞が見られた経済活動も、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、設備投資や個人消費等が緩やかな回復傾向にあります。今後も景気の持ち直しが期待される一方で、欧米に加えて日銀の金利政策による景気下押しリスク、エネルギー・資機材価格のさらなる上昇、資材納期の長期化による工事着工の遅れ等の懸念材料もあり、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループのコア事業である「廃棄物処理・資源循環」においては、企業の生産活動や建設工事の遅れに回復の兆しが見られたことにより、昨秋以降、廃棄物受入量は増加基調にあるものの、通期では前年同期並みの水準となりました。

「土壌浄化」においては、年間を通して、関西地方の再開発工事等をはじめ、広範囲でスポット案件を受注獲得できたことにより、汚染土壌受入量は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

コスト面においては、エネルギー・資機材コストは上昇したものの、子会社における収益改善等に努めました。

また、当社グループの事業は、決して止めることができない重要な社会インフラであり、政府が宣言する2050年カーボンニュートラルに向けて、長期的視点をもって、事業拡大による持続的成長と社会課題解決に繋がるESG施策に取り組んでおります。

資源循環システムの高度化の施策として、当社伊賀リサイクルセンター（三重県伊賀市）では、有機性廃棄物をリサイクルする国内有数の処理能力を持つメタン発酵施設及び堆肥化施設を2022年11月と10月にそれぞれ稼働開始いたしました。子会社の株式会社セーフティアイランド（兵庫県神戸市東灘区）においては、2022年7月に汚染土壌分別（異物除去）設備を新設しております。

再生利用できない廃棄物を適切な管理のもとで埋立処分するための最終処分場は、資源循環システム構築に必要な不可欠であり、増設や新設を計画的に進めてまいりました。管理型最終処分場について、子会社の三重中央開発株式会社（三重県伊賀市）で2022年5月に当社グループ最大となる約664万 $m^3$ を、子会社の株式会社東北エコクリーン（福島県田村郡小野町）で2022年7月に約17万 $m^3$ を、当社三木リサイクルセンター（兵庫県三木市）で2022年8月に約172万 $m^3$ をそれぞれ拡張し、供用を開始しております。さらに、当社御坊リサイクルセンター（和歌山県御坊市）で、2022年12月に管理型最終処分場を約135万 $m^3$ 拡張するための産業廃棄物処理施設設置許可証の交付を和歌山県より受け、早期の供用開始に向けた準備を進めております。

地域資源である廃棄物を資源やエネルギーに変え、地域社会へ還元することで自立・分散型の社会を形成する地域循環共生圏構築の取組みにおいては、当社グループ3例目となる公民連携協定を2023年2月に大阪府泉北郡忠岡町及びパートナー企業と締結しました。2023年3月には新会社となる「忠岡エコサービス株式会社」を共同出資により設立し、地域エネルギーセンター等を整備・運営する事業の推進に向けて調査・計画を開始しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は67,658百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は16,623百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は16,702百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,494百万円（前年同期比18.3%増）となりました。また、営業利益率は前年同期と比べて4.8ポイント向上し24.6%、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は22,250百万円（前年同期比12.2%増）となり、EBITDAマージン（（営業利益+減価償却費+のれん償却額）/売上高）は前年同期と比べて2.4ポイント向上し32.9%となりました。

2022年9月には経営ビジョン「事業の持続性を高め、環境創造企業として進化する」の実現に向けて、持続可能な社会の実現に向けた価値創造と当社グループの長期成長を目的として、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ基本方針を策定しました。今後サステナビリティ経営をより一層進めるべく重点課題の特定や対応方針及び目標の設定を進めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (環境関連事業)

「廃棄物処理・資源循環」において、廃棄物受入量は、1,893千トン（前年同期比0.4%減）となりました。これは、昨秋以降企業の生産活動が回復基調にあり、廃棄物受入量は第4四半期連結会計期間に前年同期を上回ったものの、通期では、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・資機材価格の高騰の影響により期初に低迷した受入量をカバーするには至らなかったためであります。

「土壌浄化」において、汚染土壌受入量は、668千トン（前年同期比64.3%増）となり、前年同期を大幅に上回る結果となりました。これは、年間を通して、関西地方の再開発工事等をはじめ、広範囲でスポット案件を受注獲得できたことによるものであります。

また、エネルギー・資機材価格の高騰によりコストは上昇したものの、子会社における収益改善等により、大幅

な増益となりました。

これらにより、売上高は65,472百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は16,715百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

（その他）

「アルミペレット」においては、主に半導体不足による自動車鋼板等の生産減の影響からアルミペレット需要も減少しており、販売量は下降傾向にあります。アルミ相場が高値圏で推移したため、スプレッドを確保することができました。

「リサイクルプラスチックペレット」においては、2022年6月に子会社の株式会社プラファクトリー（大阪府堺市西区）において増設した製造ラインが稼働し、生産量・販売量ともに増加しました。

これらにより、売上高は2,185百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は134百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は163,615百万円（前連結会計年度末比5,333百万円の増加）となりました。

流動資産は66,068百万円（前連結会計年度末比5,742百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比6,435百万円減少したことによります。

固定資産は97,139百万円（前連結会計年度末比10,667百万円の増加）となりました。これは主に、建物及び構築物が3,461百万円、機械装置及び運搬具が2,758百万円、最終処分場が3,677百万円増加したことによります。建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに最終処分場は、主に当社伊賀リサイクルセンターの堆肥化施設、子会社の三重中央開発株式会社及び株式会社東北エコークリーンで拡張した管理型最終処分場及びその関連施設の設置に伴う増加となります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は84,646百万円（前連結会計年度末比13,565百万円の減少）となりました。

流動負債は26,237百万円（前連結会計年度末比1,516百万円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金2,450百万円減少したことによります。

固定負債は58,408百万円（前連結会計年度末比12,048百万円の減少）となりました。これは主に、資産除去債務が1,922百万円増加しましたが、長期借入金12,398百万円、社債が1,140百万円減少したことによります。資産除去債務は主に、子会社の三重中央開発株式会社及び株式会社東北エコークリーンの管理型最終処分場拡張による増加となります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は78,969百万円（前連結会計年度末比18,898百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が2,747百万円減少したものの、新規上場における公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,348百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,494百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,877百万円減少し、53,416百万円（前連結会計年度末比8.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは16,266百万円の収入（前連結会計年度は18,045百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額6,081百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16,459百万円、減価償却費5,413百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは12,296百万円の支出（前連結会計年度は16,445百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,934百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは8,968百万円の支出（前連結会計年度は3,171百万円の支出）となりました。これは主に、新規上場における公募増資により株式の発行による収入10,239百万円があったものの、長期借入金の返済による支出15,348百万円、配当金の支払額2,747百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、景気持ち直しが期待される一方で、欧米に加えて日銀の金利政策による景気下押しリスク、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー・資機材価格のさらなる上昇、資材納期の長期化による工事着工の遅れ等の懸念材料もあり、不確実性の高い状況が続くと予想しています。

このような状況の中においても、当社グループは、経営ビジョン「事業の永続性を高め、環境創造企業として進化する」の実現に向けて、脱炭素社会や循環経済への転換に向けた世界的潮流の中、長期的視点を持って、ESG施策にこれまで以上に積極的に取り組むことが重要であると考えています。多様なパートナーと共創することで地域循環共生圏を構築するとともに、脱炭素化、DX推進などに資する投資を積極的に行い、社会に貢献する企業であり続けるために持続的成長を目指してまいります。

上記の状況を鑑み、現時点における翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しとしては、売上高71,037百万円、営業利益16,140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,416百万円、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）22,810百万円を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在国内を中心に事業を展開しており、当面は日本基準を適用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,845	51,410
受取手形	374	338
売掛金	9,035	9,750
有価証券	3,215	3,398
製品	207	234
仕掛品	11	25
原材料及び貯蔵品	328	273
その他	859	656
貸倒引当金	△67	△19
流動資産合計	71,810	66,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,565	41,457
減価償却累計額	△21,454	△21,885
建物及び構築物 (純額)	16,110	19,571
機械装置及び運搬具	68,416	72,913
減価償却累計額	△59,056	△60,795
機械装置及び運搬具 (純額)	9,359	12,118
最終処分場	23,160	28,492
減価償却累計額	△19,559	△21,212
最終処分場 (純額)	3,601	7,279
土地	17,914	18,661
建設仮勘定	20,661	20,843
その他	4,382	4,462
減価償却累計額	△2,086	△2,416
その他 (純額)	2,295	2,045
有形固定資産合計	69,943	80,519
無形固定資産		
のれん	1,025	812
その他	497	544
無形固定資産合計	1,523	1,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,987	3,446
繰延税金資産	1,207	1,177
その他	10,828	10,668
貸倒引当金	△17	△29
投資その他の資産合計	15,006	15,263
固定資産合計	86,472	97,139
繰延資産		
株式交付費	—	407
繰延資産合計	—	407
資産合計	158,282	163,615



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,351	3,143
1年内償還予定の社債	1,255	1,140
1年内返済予定の長期借入金	15,194	12,743
未払法人税等	2,936	3,010
賞与引当金	824	900
災害損失引当金	277	—
資産除去債務	127	48
その他	3,787	5,250
流動負債合計	27,754	26,237
固定負債		
社債	3,935	2,795
長期借入金	58,881	46,482
繰延税金負債	123	60
退職給付に係る負債	987	848
資産除去債務	5,662	7,585
その他	867	637
固定負債合計	70,457	58,408
負債合計	98,211	84,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558	5,907
資本剰余金	7,321	12,622
利益剰余金	51,540	59,287
株主資本合計	59,420	77,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387	642
退職給付に係る調整累計額	△65	27
その他の包括利益累計額合計	322	669
非支配株主持分	327	482
純資産合計	60,070	78,969
負債純資産合計	158,282	163,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	64,992	67,658
売上原価	39,078	38,688
売上総利益	25,913	28,969
販売費及び一般管理費	13,073	12,346
営業利益	12,840	16,623
営業外収益		
受取利息	42	46
受取配当金	50	90
持分法による投資利益	113	86
為替差益	255	135
通貨スワップ評価益	41	—
受取賃貸料	92	82
物品売却収入	148	166
その他	314	190
営業外収益合計	1,059	798
営業外費用		
支払利息	370	310
物品売却費用	132	148
通貨スワップ評価損	—	148
その他	91	111
営業外費用合計	595	719
経常利益	13,304	16,702
特別利益		
固定資産売却益	93	37
受取保険金	860	16
その他	0	—
特別利益合計	953	54
特別損失		
固定資産売却損	38	4
固定資産除却損	101	23
減損損失	—	270
投資有価証券評価損	46	—
災害による損失	339	—
その他	40	0
特別損失合計	566	298
税金等調整前当期純利益	13,692	16,459
法人税、住民税及び事業税	5,725	6,065
法人税等調整額	△913	△189
法人税等合計	4,812	5,876
当期純利益	8,879	10,582
非支配株主に帰属する当期純利益	9	88
親会社株主に帰属する当期純利益	8,870	10,494

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,879	10,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	254
退職給付に係る調整額	40	92
その他の包括利益合計	221	347
包括利益	9,100	10,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,091	10,841
非支配株主に係る包括利益	9	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	329	7,080	45,394	52,804
当期変動額				
新株の発行	229	229		458
剰余金の配当			△2,724	△2,724
親会社株主に帰属する当期純利益			8,870	8,870
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	229	241	6,146	6,616
当期末残高	558	7,321	51,540	59,420

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206	△105	101	331	53,236
当期変動額					
新株の発行					458
剰余金の配当					△2,724
親会社株主に帰属する当期純利益					8,870
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	40	221	△3	217
当期変動額合計	180	40	221	△3	6,834
当期末残高	387	△65	322	327	60,070

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	558	7,321	51,540	59,420
当期変動額				
新株の発行	5,348	5,348		10,697
剰余金の配当			△2,747	△2,747
親会社株主に帰属する当期純利益			10,494	10,494
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,348	5,300	7,746	18,396
当期末残高	5,907	12,622	59,287	77,817

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	387	△65	322	327	60,070
当期変動額					
新株の発行					10,697
剰余金の配当					△2,747
親会社株主に帰属する当期純利益					10,494
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254	92	347	154	501
当期変動額合計	254	92	347	154	18,898
当期末残高	642	27	669	482	78,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,692	16,459
減価償却費	6,249	5,413
減損損失	—	270
のれん償却額	736	212
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△331	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	75
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	277	△277
受取利息及び受取配当金	△98	△136
支払利息	370	310
受取保険金	△860	△25
為替差損益 (△は益)	△40	△66
通貨スワップ評価損益 (△は益)	△41	148
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△33
固定資産除却損	101	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△487	△679
仕入債務の増減額 (△は減少)	741	△208
未払金の増減額 (△は減少)	741	△781
その他	823	1,891
小計	21,930	22,469
利息及び配当金の受取額	118	157
利息の支払額	△392	△304
法人税等の支払額	△4,471	△6,081
保険金の受取額	860	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,045	16,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	772	151
有形固定資産の取得による支出	△17,659	△12,934
有形固定資産の売却による収入	218	87
資産除去債務の履行による支出	△134	△343
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△114
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	—	1,139
その他	360	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,445	△12,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	16,600	500
長期借入金の返済による支出	△15,845	△15,348
社債の償還による支出	△1,180	△1,255
株式の発行による収入	458	10,239
配当金の支払額	△2,724	△2,747
その他	△480	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,171	△8,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,429	△4,877
現金及び現金同等物の期首残高	59,724	58,294
現金及び現金同等物の期末残高	58,294	53,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費用に基づき計上している資産除去債務について、直近の維持管理費用の新たな情報の入手に伴い、既設最終処分場について見積りの変更を行いました。この見積りの変更による減少額459百万円は、変更前の資産除去債務残高から減額しております。なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「環境関連事業」を報告セグメントとしております。

「環境関連事業」は、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化及び最終処分に至るまでのワンストップサービスの提供や汚染土壌について調査から対策に至るトータルソリューションの提供のほか、自社所有林を核とした地域林業経営などの環境に係る幅広い事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,154	1,838	64,992	—	64,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	11	34	△34	—
計	63,176	1,850	65,027	△34	64,992
セグメント利益	12,975	106	13,081	△241	12,840
セグメント資産	99,938	1,308	101,246	57,036	158,282
その他の項目					
減価償却費	6,239	10	6,249	—	6,249
のれんの償却額	736	—	736	—	736
持分法適用会社への 投資額	451	—	451	—	451
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,292	363	15,656	270	15,926

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,472	2,185	67,658	—	67,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	11	46	△46	—
計	65,507	2,196	67,704	△46	67,658
セグメント利益	16,715	134	16,849	△225	16,623
セグメント資産	110,885	1,235	112,120	51,495	163,615
その他の項目					
減価償却費	5,401	11	5,413	—	5,413
のれんの償却額	212	—	212	—	212
持分法適用会社への 投資額	619	—	619	—	619
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,133	39	15,172	438	15,610

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業であります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。
3. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社関連設備であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	652.37円	785.71円
1株当たり当期純利益	97.67円	112.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	8,870	10,494
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	8,870	10,494
普通株式の期中平均株式数（株）	90,815,998	93,665,256



(重要な後発事象)

該当事項はありません。